

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1911 URL <https://sfc.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名)市川 晃  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名)大野 裕一郎 (TEL) 03-3214-2270  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	235,009	△5.7	4,512	—	4,979	—	565	—
2019年3月期第1四半期	249,274	9.0	△3,871	—	△2,708	—	△3,518	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 711百万円( —%) 2019年3月期第1四半期 △11,720百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	3.12	3.04
2019年3月期第1四半期	△19.40	—

(注) 2019年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	966,202	340,006	31.8
2019年3月期	970,976	353,489	32.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 307,170百万円 2019年3月期 318,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,123,000	△14.2	52,500	6.6	57,000	10.8	30,000	2.9	165.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	182,699,536株	2019年3月期	182,698,636株
2020年3月期1Q	1,326,055株	2019年3月期	1,325,804株
2020年3月期1Q	181,373,218株	2019年3月期1Q	181,283,835株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年7月31日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算短信の補足情報として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

## ○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報) .....	7

## 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,421	52,827
受取手形及び売掛金	135,636	132,376
完成工事未収入金	9,601	38,401
有価証券	5,304	5,015
商品及び製品	20,588	21,174
仕掛品	1,443	1,603
原材料及び貯蔵品	8,039	8,165
未成工事支出金	26,945	25,854
販売用不動産	63,736	64,652
仕掛販売用不動産	173,472	184,098
短期貸付金	20,267	20,164
未収入金	45,967	36,940
その他	16,756	19,136
貸倒引当金	△355	△328
流動資産合計	609,820	610,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,084	88,201
減価償却累計額	△39,850	△40,774
建物及び構築物(純額)	47,234	47,427
機械装置及び運搬具	76,357	76,579
減価償却累計額	△49,245	△50,186
機械装置及び運搬具(純額)	27,113	26,393
土地	39,513	39,700
林木	34,956	33,901
リース資産	8,535	8,350
減価償却累計額	△4,115	△4,082
リース資産(純額)	4,419	4,268
建設仮勘定	11,770	13,080
その他	15,811	16,255
減価償却累計額	△10,815	△11,176
その他(純額)	4,996	5,079
有形固定資産合計	170,000	169,847
無形固定資産		
のれん	12,651	10,959
その他	13,900	13,681
無形固定資産合計	26,551	24,641
投資その他の資産		
投資有価証券	140,968	139,739
長期貸付金	2,501	2,318
退職給付に係る資産	238	224
繰延税金資産	4,945	4,826
その他	16,991	15,548
貸倒引当金	△1,039	△1,018
投資その他の資産合計	164,605	161,636
固定資産合計	361,156	356,124
資産合計	970,976	966,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,547	111,048
工事未払金	75,595	75,023
短期借入金	61,506	52,895
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
リース債務	584	488
未払法人税等	4,902	1,451
未成工事受入金	52,198	38,211
賞与引当金	14,353	7,988
役員賞与引当金	143	—
完成工事補償引当金	3,733	3,168
資産除去債務	853	832
その他	41,359	55,454
流動負債合計	373,772	361,556
固定負債		
社債	70,000	70,000
新株予約権付社債	10,090	10,085
長期借入金	102,269	126,483
リース債務	4,436	4,390
繰延税金負債	11,474	6,948
役員退職慰労引当金	127	133
退職給付に係る負債	19,822	19,891
資産除去債務	1,157	1,209
その他	24,339	25,502
固定負債合計	243,714	264,640
負債合計	617,486	626,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,752	32,752
資本剰余金	22,247	22,248
利益剰余金	241,427	231,907
自己株式	△2,337	△2,338
株主資本合計	294,088	284,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,196	22,981
繰延ヘッジ損益	752	650
為替換算調整勘定	△1,733	△1,053
退職給付に係る調整累計額	17	23
その他の包括利益累計額合計	24,232	22,600
新株予約権	135	134
非支配株主持分	35,034	32,703
純資産合計	353,489	340,006
負債純資産合計	970,976	966,202

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	249,274	235,009
売上原価	210,943	185,468
売上総利益	38,331	49,542
販売費及び一般管理費	42,201	45,030
営業利益又は営業損失(△)	△3,871	4,512
営業外収益		
受取利息	139	101
仕入割引	87	89
受取配当金	835	643
持分法による投資利益	439	245
為替差益	—	35
その他	418	452
営業外収益合計	1,917	1,566
営業外費用		
支払利息	371	698
売上割引	173	171
為替差損	105	—
その他	105	229
営業外費用合計	754	1,098
経常利益又は経常損失(△)	△2,708	4,979
特別利益		
固定資産売却益	23	18
特別利益合計	23	18
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	21	16
災害による損失	—	1,601
関係会社整理損	—	53
特別損失合計	21	1,671
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,706	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,926
法人税等調整額	△2,965	△876
法人税等合計	△1,031	1,050
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,674	2,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,844	1,711
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,518	565

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,674	2,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	885	△2,109
繰延ヘッジ損益	272	△102
為替換算調整勘定	△10,685	650
持分法適用会社に対する持分相当額	△519	△3
その他の包括利益合計	△10,046	△1,565
四半期包括利益	△11,720	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,473	△1,066
非支配株主に係る四半期包括利益	△247	1,777

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

#### (1) 代理人取引に係る収益認識

主に木材建材事業における国内流通事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

#### (2) 工事契約に係る収益認識

住宅・建築事業及び海外住宅・不動産事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### (3) 保証サービスに係る収益認識

住宅・建築事業において戸建住宅等の工事契約又は販売契約に基づき、引渡後の無償点検サービスを顧客に提供しております。従来は、当該サービスについて収益を認識しておりませんでした。戸建住宅等の引渡しに係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

① 履行義務の充足分及び未充足分の区分

② 取引価格の算定

③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が25,931百万円、売上原価が35,139百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9,208百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,437百万円減少しております。



## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	111,566	63,070	68,103	3,230	245,970	3,142	249,111	162	249,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,342	74	117	985	6,519	2,278	8,796	△8,796	—
計	116,908	63,145	68,220	4,215	252,488	5,419	257,908	△8,634	249,274
セグメント利益又は 損失(△)	1,808	△8,798	4,938	489	△1,563	△454	△2,017	△691	△2,708

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去△412百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△279百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	52,618	98,210	77,863	3,152	231,843	3,007	234,850	160	235,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,857	59	141	943	6,000	2,363	8,363	△8,363	—
計	57,475	98,269	78,004	4,095	237,843	5,370	243,213	△8,204	235,009
セグメント利益又は 損失(△)	926	430	3,921	507	5,783	61	5,844	△865	4,979

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△865百万円には、セグメント間取引消去△208百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△657百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」の3区分から、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分に変更しております。

主な変更点としては、従来「その他」に含まれていたバイオマス発電事業及び海外における植林事業を「資源環境事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「木材建材事業」の売上高が60,994百万円減少し、「住宅・建築事業」の売上高が35,195百万円増加、セグメント利益が9,187百万円増加し、「その他」の売上高が131百万円減少、セグメント利益が21百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。